

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	1	地域情報化の推進			
事業名 地域情報通信基盤整備推進事業(地上デジタル放送化支援事業)									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成13年の電波法改正により、平成23年7月24日までの地上アナログ放送停波が決まった。完全地デジ化を目前に控え、市民のスムーズな地デジ移行のため、地デジに関する相談等の業務を行う。また、一部地域では、アナログ放送の視聴ができていたにもかかわらず、地デジ化によりテレビの視聴ができない地域(新たな難視地域)が発生し、この地域の地デジ視聴のための対策を支援する。		地デジへの円滑な移行のため、地デジの相談窓口業務を行う。新たな難視地区が共聴施設を設置する際の補助金交付事務を行う。 (共聴新設：事業費の2/3を補助+α) (共聴改修：事業費の1/2を補助)		地デジに関する相談窓口業務を行う。また、新たな難視地区が共聴施設を整備するための支援を行い、施設整備費用に対して補助金を交付する。  補助金 宗末 4,890千円 (繰越事業)	
活動指標			成果指標		
地デジの相談に適切に対応する			平成23年7月24日までの地デジへの円滑な移行		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
適切な対応(数値の目標値設定は困難)		達成した(相談会開催期間(H23.6~H23.8)中139件)		97%	
		地デジ移行率100%		96%(平成22年12月時点での山口県内の受信機器普及率)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	4,890,000	4,890,000	財(源割内合訳)	国庫支出金( )	4,340,000	4,340,000
					県支出金( )	275,000	275,000
					地方債( )		
					その他( )		
				一般財源( )	275,000	275,000	
合計		4,890,000	4,890,000	合計		4,890,000	4,890,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
地デジ化は国の政策であり、市で結論を出せない問い合わせも少なくない。そのため、総務省中国総合通信局やデジサポ山口との連携を密にし、相談者がスムーズに地デジに移行できるような対応を行ってきた。平成23年7月24日にアナログ放送が停波となったが、この時点で、暫定的に、衛星放送による地デジ受信が可能となる地域があり、これらの地域については、今後の恒久対策に向けての取り組みが必要である。		アナログ放送停波日(H23.7.24)までに地デジの対策が終わらない世帯も残っており、これらの地域に対しては、7月24日以降も地デジ視聴のための恒久対策を検討していく。引き続き総務省中国総合通信局やデジサポ山口と連携を取りながら、支援を継続する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		A
	市がリーダーシップをとって対策を進めていく事業ではなく、関係機関との連携を取りながら後方支援を継続していく。		
その他	平成24年度以降はゼロ予算事業となる。		